

2016年9月30日

各位

コカ・コーラウエスト株式会社  
コカ・コーライーストジャパン株式会社

## コカ・コーラウエストとコカ・コーライーストジャパン 経営統合契約の締結を発表

「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」が2017年4月1日(予定)に誕生

- 新会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」は、日本のコカ・コーラシステムの販売数量の約86%を担い、1都2府35県、約111百万人のお客さま(消費者)に清涼飲料を提供する、売上高で世界第3位のコカ・コーラボトラーに
- 代表取締役社長には現コカ・コーラウエスト社長の吉松民雄氏が就任。代表取締役最高財務責任者(CFO)兼ゼネラルマネジャー トランスフォーメーションに就任予定のヴィカス・ティク氏(現ザ コカ・コーラ カンパニー アジアパシフィックグループ最高財務責任者(CFO)であり、コカ・コーラウエスト 監査等委員でない取締役)をコカ・コーライーストジャパンが指名
- コカ・コーラウエスト、コカ・コーライーストジャパン、ザ コカ・コーラ カンパニーの優れた点を取り入れ、3社のバランス良く取締役候補者を選出
- 本店はコカ・コーラウエストが本社を置く福岡、本社はコカ・コーライーストジャパンが本社を置く東京に
- 統合3年間で200億円のシナジー創出を目標
- 経営統合は、株式交換および吸収分割の併用。株式交換比率は、コカ・コーラウエスト：コカ・コーライーストジャパン = 1 : 0.75<sup>\*</sup>。コカ・コーライーストジャパン株式1株に対し、コカ・コーラウエスト株式0.75株を割り当て
- 米国ザ コカ・コーラ カンパニーも経営統合への賛同を表明

※上記株式交換比率の算定に重要な影響を与える事由が発生または判明した場合等には、両社による協議・合意の上、本株式交換比率を変更することがあります。

コカ・コーラウエスト株式会社(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長:吉松民雄、以下「CCW」)およびコカ・コーライーストジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:カリン・ドラガン、以下「CCEJ」)は、平成28年4月26日の発表以降、本経営統合に関する契約締結に向け、対等の精神に則り、協議・検討を進めてきました。その結果、本日、経営統合を行うことに合意し、2017年4月1日付(予定)で新会社コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社(以下「CCBJI」)が誕生します。

新会社CCBJIは日本のコカ・コーラシステムの販売数量の約86%を担い、1都2府35県、約111百万人のお客さま(消費者)に清涼飲料を提供し、売上高は1兆円規模(2015年度両社実績合算)、売上高で世界第3位のコカ・コーラボトラーとなります。

## 新しいステージで変革を推進し成長をさらに加速

日本の2大コカ・コーラボトラーであるCCWとCCEJは、本経営統合により、環境の変化やお客さま(消費者)や地域社会のニーズにこれまで以上に迅速に対応し、清涼飲料市場における競争力を高めてまいります。CCBJIは日本のコカ・コーラシステムの成長をリードしてきたCCWとCCEJの実績を礎に、一貫性のある市場実行戦略に基づき、実行力・スピード・柔軟性をさらに高め、事業変革を進めてまいります。

CCW代表取締役社長の吉松民雄氏(以下「吉松氏」)は「新生『CCBJI』は、西日本と東日本でボトラー再編をリードしたCCWとCCEJが積み上げてきた貴重な知見やベストプラクティスを結集し、市場での競争優位性を確立していきます。日本コカ・コーラ株式会社(以下「CCJC」)と一体感を持って、ブランド価値向上により、バリューシェアを拡大するとともに、高度なRGM※を導入し、業界の発展に貢献していきます。そして、あらゆるステークホルダーに対して、持続的に高水準の企業価値を提供するエクセレントカンパニーへと進化を遂げていきます。」とコメントしています。

※RGM(レベニュー・グロス・マネジメント):販売数量成長を上回る売上高成長により、利益を拡大すること。

CCEJ代表取締役社長CEOのカリン・ドラガン氏(以下「ドラガン氏」)は、「変革の歩みを続けてきた両社が次のステージを迎えます。CCEJが発足来3年間、スピード、シンプルさ、そして前向きな変化を続けて築いてきた礎は、CCBJIを率いる吉松社長のリーダーシップとザ コカ・コーラ カンパニー(以下「TCCC」)とのパートナーシップによっていっそう強化され、ダイナミックかつ急速に変化している清涼飲料市場の中で、我々の成長をさらに加速するものと確信しています。」とコメントしています。

CCBJIは、業界のリーダーそして世界に通用するコカ・コーラボトラーとして、日本の清涼飲料業界の発展に貢献するとともに、グローバルのコカ・コーラシステムの成長にも貢献してまいります。また、良き企業市民として、地域に密着した事業活動と社会貢献活動にも引き続き注力することで、地域社会との共生・共栄を目指してまいります。

## ガバナンス体制と経営陣

CCBJIは、監査等委員会設置会社となり、取締役会は監査等委員である取締役4名を含む9名の取締役で構成されます。日本のコカ・コーラボトラーとグローバルのコカ・コーラシステムの優れた点を取り入れ、取締役候補者はCCW、CCEJおよびTCCCが、協議のうえ、バランス良く選出する予定です。

CCBJIの代表取締役社長には、現在CCWの代表取締役社長である吉松氏が就任し、代表取締役最高財務責任者(CFO)兼ゼネラルマネジャー トランスフォーメーションには、TCCCのアジアパシフィックグループ CFOであり、CCWの監査等委員でない取締役であるヴィカス・ティク氏(以下「ティク氏」)をCCEJが指名します。ティク氏は現職を離れ、両社の統合をリードしてまいります。

両氏とも新しい役割にふさわしい経験を有しています。45年以上のコカ・コーラボトラー歴を持つ吉松氏は、2010年からCCWの代表取締役を務め、世界のコカ・コーラボトラーの中でも最も豊富な経験を有するリーダーの一人です。吉松氏は、複数のボトラー統合を成功に導き、また、日本の上場企業の経営者としての経験と深い洞察を有しています。また、ティク氏はCCJCでの副社長CFOとしての6年を含め、アジア、オーストラリア、アフリカ、米国等、世界の消費財業界での25年以上の経験と知見に基づき、新たに誕生するボトラーで重要な役割を果たしてまいります。

## 統合後3年間で200億円のシナジーを創出

CCBJIは、両社の強みを活かした営業活動の進化に加え、サプライチェーン分野のコスト競争力強化、業務プロセス変革、人材配置の最適化等により、統合後3年間で200億円(税金等調整前当期純利益ベース)のシナジー創出を見込んでおります。

本経営統合に向け、CCW、CCEJおよびCCJCは、各社の代表取締役社長の3名で構成される統合準備委員会(統合ステアリングコミッティ)を発足させ、CCBJIの事業計画、最適なグループ構造、統合シナジーの実現時期や手法等の戦略の策定・実行を進めてまいります。

## 本経営統合の概要およびスキーム

本経営統合においては、まず、CCWを完全親会社、CCEJを完全子会社とする株式交換を行い、CCEJ株式1株に対して、CCW株式0.75株<sup>\*</sup>を割当て交付します。CCW株主がCCBJIの53.3%、CCEJ株主がCCBJIの46.7%を保有することとなります。

さらに、CCWは、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、CCWのグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割により、CCWの100%出資子会社として「新CCW」を設立し、CCWは持株会社となります。持株会社は本経営統合に伴う商号変更によりCCBJIとなり、CCWの現在の証券コード(2579)で東京証券取引所および福岡証券取引所において上場を継続します。新CCWとCCEJはCCBJIの子会社となります。

CCBJIの登記上の本店は現在CCWが本社を置く福岡県とし、本社機能は現在CCEJが本社を置く東京都に置きます。

※上記株式交換比率の算定に重要な影響を与える事由が発生または判明した場合等には、両社による協議・合意の上、本株式交換比率を変更することがあります。

## 日本コカ・コーラ株式会社による本経営統合への賛同の表明

CCJCは、CCWとCCEJによる経営統合を賛同することを表明し、お客さま(消費者)サービスを向上させることで、今後の日本のコカ・コーラシステムのさらなる成長実現につながるであろう、とのステートメントを本日発表しました。

また、TCCCも日本におけるコカ・コーラブランドのフランチャイザーとして、CCWとCCEJの経営統合に向けた協議を支持し続け、本経営統合にも賛同を表明しています。

## 統合に向けた手続き

CCWおよびCCEJの取締役会は本日、本経営統合の承認を決議しました。また、公正取引委員会への届出や米国証券取引委員会への開示書類提出等が本経営統合の承認、取締役の選任等を行う両社の株主総会決議に先立ち、必要となります。

## CCWおよびCCEJの概要

### CCWの概要

CCWは、1960年に北部九州を拠点とする日米飲料株式会社(のちの北九州コカ・コーラボトリング株式会社)として設立され、1999年以降、3つのボトラーを統合し、2009年に現在のCCWとなりました。その後、2013年に南九州コカ・コーラボトリング株式会社を統合、2015年には四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化しました。人口約45百万人を擁する近畿、中国、四国、九州の2府20県を事業エリアとし、CCWの販売数量は国内で販売されるコカ・コーラ社製品の約35%を占めます。

### CCEJの概要

CCEJは2013年7月に、1956年創設の日本初のコカ・コーラボトラーである東京コカ・コーラボトリング株式会社を含む関東・東海の4つのコカ・コーラボトラーが統合して発足し、2015年4月に仙台コカ・コーラボトリング株式会社を子会社化しました。事業エリアは関東・東海・南東北の1都15県・人口約66百万人、CCEJの販売数量は国内で販売されるコカ・コーラ社製品の約51%を占めます。

## 共同会見の開催

2016年9月30日17時(日本時間)より、CCW、CCEJならびにCCJCの3社による、共同会見を開催いたします。なお、当共同会見の音声は、以下ウェブサイトにてライブおよび終了後にオンデマンドで聴取いただけます。

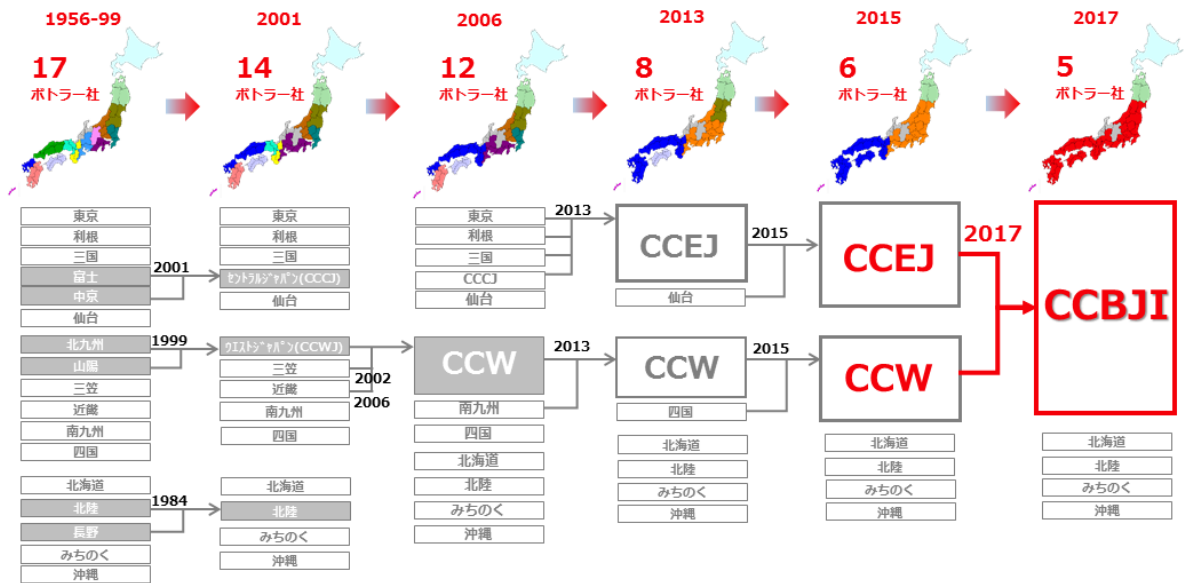
専用ウェブサイト <http://www.cmstream.com/u/ccej/>

[CCW Website \(IRニュース\)](http://www.ccwest.co.jp/news/investor.php) <http://www.ccwest.co.jp/news/investor.php>

[CCEJ Website \(IRニュース\)](http://investor.ccej.co.jp/phoenix.zhtml?c=251855&p=irol-news&nyo=0) <http://investor.ccej.co.jp/phoenix.zhtml?c=251855&p=irol-news&nyo=0>

# 進化し続ける日本のコカ・コーラシステム

顧客、消費者、市場環境の変化に対応



以上